

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者職業能力開発校設備等		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	II-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第1項、労働者災害補償保険法第29条第1項第1号		関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間平成20年度～平成24年度)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して、障害者職業能力開発校において、障害特性に適応した専門的な職業訓練を行う上での施設等の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化に伴う、校舎の維持管理面・訓練生の安全や訓練科目の充実を図るため、改修工事や機器整備を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	324	305	244	238	219	
		補正予算						
		繰越し等			▲ 4	140		
	計	324	305	239	378	219		
	執行額	324	303	237				
執行率 (%)	100.0%	99.3%	97.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20～23年度)	
	就職率 60%	成果実績	%	59.0%	55.0%	60%	60%	
		達成度	%	98.3%	91.7%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	施設整備箇所数	活動実績 (当初見込み)	校	19	12	6	—	
						( 5 )	( 9 )	
単位当たりコスト	39,497,500円/1校		算出根拠	平成22年度施設整備箇所数(6箇所) / 平成22年度執行額(236,985,000円)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)施設整備費	188	165	老朽化の著しい箇所や使用に耐えないもの等真に改修等が必要なものに限定したため、減額となっている。				
	(目)庁費	36	38					
	(目)土地借料	12	15					
	(目)施設施工旅費	1	1					
	(目)施設施工庁費	1	1					
	計	238	219					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>老朽化の著しい箇所や使用に耐えないもの等真に改修等が必要なものに限定することにより、予算の削減を図ったところであり、施設改修及び機器整備への要望も高いことから、これ以上の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

施設設備費

厚生労働省  
221百万円

支出委任

国土交通省

工事実施

A.国立障害者能力開発校(2校)  
221百万円

事業概要

障害者職業能力開発法  
第15条の6第1項により設  
置した障害者職業能力開  
発校の老朽化に伴う校舎  
の維持管理、訓練生の安  
全、訓練科目の充実等を  
図る

機器整備費

厚生労働省  
16百万円

調達

B.国立障害者能力開発校(4校)

事業概要

障害者職業能力開発法第15条の  
6第1項により設置した障害者職業  
能力開発校で実施する職業訓練  
に必要な機器の整備

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.石川校			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	訓練棟等改修	203			
計		203	計		0
B.石川校			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	訓練用機器(PC等)	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

		業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川障害者職業能力開発校	訓練棟等改修	205	-	-
2	神奈川障害者職業能力開発校	寄宿舍屋上防水等改修	16	-	-

B.

		業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川障害者職業能力開発校	訓練用機器(PC等)	7	-	-
2	福岡障害者職業能力開発校	訓練用機器(CAD)	3	-	-
3	北海道障害者職業能力開発校	訓練用機器(CAD)	2	-	-
4	吉備高原障害者職業能力開発校	訓練用機器(ネットワークサーバシステム)	2	-	-
5	東京障害者職業能力開発校	訓練用機器(DTP)	2	-	-